

中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況

(山形県中小企業振興条例第10条に基づく年次報告)

平成30年12月

山 形 県

目 次

1. 基本方針	1
2. 平成29年度における中小企業の振興に関する 主たる施策の実施状況	2
(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び 新たな事業創出の促進	2
(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の 促進	6
(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進	7
(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保	8
(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化	10
(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び 本県の特性である豊かな自然その他の地域資源を 活用した観光の振興や交流の拡大	11
(7) 県民が安心して子どもを産み、育てることができ る雇用環境の整備の促進	15

1. 基本方針（条例第7条関係）

県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業振興施策を講ずるものとする。

（基本方針）

第7条 県は、第3条に定める基本理念にのっとり、次の各号に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を講ずるものとする。

- （1） 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- （2） 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進を図ること。
- （3） 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進を図ること。
- （4） 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- （5） 中小企業に対する資金供給の円滑化を図ること。
- （6） まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特徴である豊かな自然その他の地域資源を活用した観光の振興や交流の拡大を通じ、中小企業の振興を図ること。
- （7） 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進を図ること。

《参考1：中小企業者等の定義（第2条関係）》

（定義）

第2条 この条例において「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げるもので、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

2 この条例において「中小企業団体」とは、商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業に関する団体をいう。

《参考2：年次報告（第10条関係）》

（年次報告）

第10条 知事は、毎年度、県の中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況を議会に報告するとともに、公表するものとする。

2. 平成29年度における中小企業の振興に関する主たる施策の実施状況

(1) 中小企業者の経営基盤の強化、経営の革新及び新たな事業の創出の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
中小企業スーパー トータルサポ補助金 を活用して売上増加 に取り組む企業数 (500社) 【中小企業振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県と山形県企業振興公社が中心となり「中小企業総合相談窓口」を設置するとともに、各総合支庁に設置している地域コーディネーターが地域の窓口としてきめ細かな支援活動を展開 (地方創生推進交付金充当事業) 中小企業スーパートータルサポ補助金により研究開発から設備投資、販路拡大まで、その段階に応じて一貫して支援することにより、中小企業の稼ぐ力の充実・強化を推進 	地域コーディネーター設置事業費 44,142,000円 中小企業スーパートータルサポ事業費 640,170,000円	44,141,464円 603,452,849円
県の支援による創業 件数 (70件) 【中小企業振興課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所及び商工会が中心となって創業の準備段階から安定経営まで一貫した支援を行う創業支援ネットワークを県内7地域に構築 (地方創生推進交付金充当事業) 経営支援アドバイザーを山形県企業振興公社に配置し、県内中小企業による経営革新計画作成を支援 若手起業家や経営者、技術者を対象にイノベーション実現に向けた研修プログラムを実施 (地方創生推進交付金充当事業) 	創業者・小規模事業者総合応援事業費 64,938,000円 の一部 経営基盤強化体制整備事業費 44,868,000円 の一部 ものづくりベンチャー創出支援事業費 16,263,000円	58,662,654円 の一部 44,115,325円 の一部 14,234,200円
山形県企業振興公社 による商談成立件数 (300件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の受発注量の拡大に向けた、各企業への訪問、受発注情報の提供、相談対応等による取引あっせんの実施 (地方創生推進交付金充当事業) 県内での広域商談会や取引商談会の開催、首都圏での3県合同商談会の開催及び展示会出展経費の支援による取引機会の拡大 (地方創生推進交付金充当事業) 	中小企業販路開拓促進事業費 38,948,000円 中小企業取引支援対策事業費 12,458,000円	38,470,421円 12,364,469円
県内企業や研究機関 等の連携による新たな I・T活用事例の 創出件数 (1件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業におけるI・T等の導入・活用を促進するため、産学官金連携による「山形県I・T推進ラボ」を設置 県内企業等を対象とする普及啓発のためのセミナー・講座を5回開催 	情報サービス産業振興事業費 3,738,000円	2,486,678円
伝統技術を活用した 新製品事業化件数 (2件) 【商業・県産品振興課】 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 地場産業組合等が行う販路開拓や後継者育成に向けた取組みを支援 経済産業大臣指定の伝統的工芸品の産地組合が振興計画に基づき実施する振興事業への支援 個別事業者に対し、外部プロデューサーによる伝統技術や技法を活かした付加価値の高い商品開発や販路開拓の支援を実施 ものづくりに興味や関心のある若者、地場産 	地場産業活性化総合支援事業費 19,308,000円 デザイン振興事業費 5,694,000円	18,420,464円 5,693,882円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	<ul style="list-style-type: none"> 業に従事する若者を対象に、その魅力と可能性を伝えるためにセミナーを開催 地場産業製品や工芸品等の知名度の向上を図るため、都内百貨店において工芸品の企画展を開催 県内で企画・開発・生産されている製品を対象にデザインに優れた製品の選定・顕彰を実施（受賞者：15社） 		
県産品愛用運動の登録企業・協力店数（950店） 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 県庁ロビー・市内ホテルにおいて工芸品の常設展示によるPRを実施 県産品を集めて紹介するイベント「山形のいいもの展」を県内で開催 県産品及び県や市町村のイベント等を公式フェイスブックで紹介 県産酒提供店の協力を得て、県産酒で乾杯するイベントを開催 登録企業・協力店募集の呼びかけを行い、ホームページにおいて紹介 	山形県産品愛用運動推進事業費 3,366,000円	3,366,000円
ICTを活用した取組み件数（累計） （県内産業の生産性向上に関するもの：32件） 【企画振興部】	<ul style="list-style-type: none"> ICT優良活用事例について県のホームページに掲載し、県民に周知・広報 	ICT利活用推進事業費 13,606,000円の一部	12,254,853円の一部
再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量 （累計：52.3万kW） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーなど新たなエネルギーの開発量（累計）49.9万kW エネルギー政策推進懇話会の開催、課題解決等に向けた各種研究事業の実施 風力発電の導入促進に向けた適地調査（適地30箇所を抽出）、風況の実測調査（4箇所）、洋上風力発電に係る経済波及効果調査の実施 熱利用設備導入に向けた温泉熱利活用の研究（2件）や、エリア供給システムの構築等に向けた事業可能性調査に対する支援（2件） 家庭・事業所への再生可能エネルギー導入を促進するため、再生可能エネルギー等設備の設置に要する経費を補助（1,064件） 再生可能エネルギー事業に対する県民の理解の促進及び参加意識の醸成のため、県民が出資等の形で参加する県民参加型再生可能エネルギー事業を登録（3件登録）し、県民へPRを行い、地域貢献活動を支援 「やまがた森林ノミクス」の推進に寄与するため、木質バイオマス発電設備の積雪寒冷対策として必要な設備設置を支援 	エネルギー戦略推進事業費 10,382,000円 エネルギー戦略加速化推進事業費 45,435,000円 再生可能エネルギー等設備導入促進事業費 160,385,000円の一部 県民参加型再生可能エネルギー事業推進事業費 3,589,000円 木質バイオマス発電施設整備支援事業費 5,150,000円	9,114,458円 40,538,847円 131,240,403円の一部 966,919円 3,768,000円
温室効果ガス排出量削減率（平成25年度比：16.8%）	<ul style="list-style-type: none"> 家庭や事業所からのCO₂排出削減を推進するため、省エネの取組みを促す事業として、家庭のアクション（21,097世帯参加）、事業 	省エネルギー対策推進事業費 3,383,000円	3,322,812円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【環境エネルギー部】	所のアクション（58事業所参加）、自動車のアクション（エコドライブ講習3,232人受講）を実施	の一部	の一部
1人1日当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量（883g以下） 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 県内で製造・加工されるリサイクル製品の普及を図るため、県がリサイクル製品を認定新規認定1製品、合計62製品 循環型産業の育成強化を図ることを目的に、3R研究開発への補助（3件）や、リサイクル施設・設備の整備への補助（2件）を実施 	循環型産業販路拡大推進事業費 1,056,000円 循環型産業創出育成事業費 10,816,000円 の一部 循環型産業基盤整備推進事業費 24,255,000円	879,208円 5,481,255円 の一部 23,357,361円
食の安全・安心の確保 【環境エネルギー部 危機管理・くらし安心局】	<ul style="list-style-type: none"> HACCP講習会の開催等による食品等事業者への普及啓発（平成29年度末現在で、98施設がHACCPを導入した） 「食の安全フォーラム」等を開催し、消費者・生産者・食品等事業者・行政間の食の安全安心に関する相互理解を促進（平成29年7月20日 山形市 271名参加、平成29年11月24日 米沢市 107名参加） 食品適正表示推進者養成講習会の開催（平成29年10月11日 山形市 84名参加、平成29年10月17日 三川町 100名参加） 	食品衛生監視指導費 10,638,000円 の一部 食の安全安心推進事業費 806,000円 食品表示適正化対策事業費 1,222,000円 の一部	9,819,151円 の一部 754,215円 806,295円 の一部
産地直売所販売額（107億円） 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> 農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに対し、支援機関や食品加工相談窓口、食品加工支援チーム等が、取組みの段階に応じた助言・指導等を実施 起業化の芽出しから商品のブラッシュアップ、施設・設備の整備まで、取組みの発展段階に応じた支援を実施（地方創生推進交付金充当事業） 	6次産業化総合推進事業費 67,159,000円 の一部 元気な6次産業化ステップアップ支援事業費 104,594,000円	62,699,980円 の一部 94,543,937円
全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合（1.6%） 【農林水産部】	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報収集に基づき、新たに両者のマッチング交流会を開催 県内食品製造業者の、県産農林水産物を活用した新商品開発や大手食品卸業等と連携した販路開拓の支援を実施（地方創生推進交付金充当事業） 	6次産業化総合推進事業費 67,159,000円 の一部 食産業王国やまがた推進事業費 27,343,000円 地域土産品開発等推進事業費 16,044,000円	62,699,980円 の一部 26,801,202円 13,957,300円
村山インダストリー倶楽部会員が関わる新規取引・製品開発の開始件数（累計：4件）	<ul style="list-style-type: none"> 村山インダストリー倶楽部経営者交流会の開催、企業の開発、調達担当者向けに企業間連携や将来動向等に関する勉強会を開催（3回） 		

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
【村山総合支庁】 医療機器分野における開発・販路開拓 (累計：4件) 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と製造企業等によるカフェ形式の交流会（コ・メディカルカフェ）を開催（2回） 		
6次産業化への新規取組件数 (累計：8件) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 加工技術研修会を開催し、地域農産物を活用した農産加工品の改善・開発を支援（3回、参加者延べ50人） 補助事業等を活用した商品開発や磨き上げに対する取組みを支援 地域食材の需要拡大、認知度向上のため、生産者と実需者とのマッチング支援を行うとともに、仙台圏や村山地域で各種フェアを開催（産地見学会2回、商談会1回、最上地域特産品フェア等4回） 		
産学官連携研究件数 (累計：5件) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 山形大学教授等を招いて、最上の企業に研究シーズを紹介する「最上夜学」を開催（4回、参加者延べ153人） 企業の成果事例を発表する「イブニングサロン」を開催（2回、参加者延べ92人） 		
再生可能エネルギーセミナーの参加者数 (45人) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭への再生可能エネルギーの導入拡大を図るため、管内の住宅施工業者、設計業者等を対象に「もがみの省エネルギー住宅・再生可能エネルギー導入促進セミナー」を開催（1回、参加者40人） 小水力発電施設整備等について、再生可能エネルギー導入促進アドバイザーの助言を得ながら、関係機関及び市町村と連携して導入を支援 	地域資源活用再生可能エネルギー導入促進事業費 169,000円 の一部	139,320円 の一部
先端分野・成長期待分野への参入企業数 (累計：10社) 地域産業振興に向けて新たな事業に取り組む企業数 (累計：28社) 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり企業の技術者等を対象とする有機エレクトロニクス関連技術講座の開催により、大学のシーズの実用化に向けた企業への情報提供、技術移転の取組みを支援 ものづくり企業等の連携による、受注力向上のための展示会開催や、新たな受注の仕組みづくりに向けた検討等を支援 「やまがた置賜メディカルテクノ・ネット」への継続支援など、医療・福祉等成長期待分野への参入を目指す企業への情報提供、展示会出展等を支援 		
経営革新計画などの支援施策の活用件数 (50件) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 地域の身近な相談窓口としての総合支庁に配置された地域コーディネーターを中心に企業の支援に取り組んだほか、金融機関・商工団体による企業支援に係る情報共有体制を整備（支援施策活用件数76件） 管内企業の取引拡大のため、平成25年度から実施している庄内商談会を開催したほか、管内主要企業のニーズを踏まえた地元中小企業との連携による技術マッチングを開催 		

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県再生可能エネルギー設備導入事業費（熱利用設備）交付件数（55件） 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 「庄内地域エネルギー戦略推進協議会」において、木質バイオマスによる熱利用設備の調査検討や、市民主導・参加型事業での普及啓発の取組みを実施（交付件数62件） 	再生可能エネルギー導入促進事業費 424,000円の一部	356,481円の一部

(2) 中小企業の振興に資する企業立地及び産業集積の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
有機エレクトロニクス関連の製品化に取り組む企業数（67社） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 照明用有機ELパネルの商品化の実証事業施設を運営 大手企業からの依頼による有機EL照明の試作に取り組む県内企業への支援（6件） 首都圏で大手企業等に対する有機EL照明の営業を行う在京営業戦略推進員を配置するとともに、有機EL市場開拓のための首都圏営業推進拠点を運営 県内企業による有機EL照明製品の量産化に向けた支援（3件） （地方創生推進交付金充当事業） 有機EL照明製品の販路開拓を図るための展示会への出展を支援（2件） （地方創生推進交付金充当事業） 県内企業と山形大学との有機エレクトロニクス関連の共同研究の支援（2件） （地方創生推進交付金充当事業） 県内企業が製造した有機EL照明製品の販売を促進するための常設の販売窓口を運営 （地方創生推進交付金充当事業） 	有機エレクトロニクス関連産業集積促進事業費 200,122,000円	187,940,923円
慶應義塾大学先端生命科学研究所と県内企業等との共同研究等実施数（23件） 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 慶應義塾大学先端生命科学研究所の世界トップレベルの研究水準を維持・発展させるため、同研究所の研究教育活動に対し補助金を交付 バイオクラスター形成推進会議の下、県内の産学官金が連携し、バイオ研究成果の活用を推進 コーディネーター3名を庄内地域産業振興センターに配置し、企業等の開発ニーズと研究シーズのマッチングを促進 （地方創生推進交付金充当事業） 共同研究シーズ事業化支援事業により、共同研究の芽出しから、事業化、市場参入後の事業拡大まで、一貫した支援を実施 （地方創生推進交付金充当事業） 合成クモ糸繊維関連産業集積会議の下、合成クモ糸繊維の事業化及び関連産業の集積を推進 国立がん研究センターの連携研究拠点を開所し、本格的な研究活動を推進 （地方創生推進交付金充当事業） 	先端生命科学研究所教育研究支援事業費 350,100,000円 バイオクラスター形成促進事業費 43,227,000円 がんメタボローム研究推進支援事業費 150,740,000円	350,098,000円 40,373,392円 150,490,279円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
成長期待分野に新たに参入する県内企業数 (125社) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、航空機、ロボット、環境・エネルギー及び医療・健康・福祉分野においてセミナー等を開催 企業間連携による製品開発等への助成や、産学官連携のコーディネート、“メイドイン山形”による先導的な製品開発プロジェクトへの助成等により、成長分野への新規参入や取引拡大を促進 (地方創生推進交付金充当事業) 	成長分野参入総合支援事業費 53,077,000円 自動車関連産業集積促進事業費 19,010,000円 自動車航空機関連産業設備貸与事業費 90,000,000円 “メイドイン山形”ものづくりプロジェクト事業費 50,325,000円	49,235,449円 16,931,094円 68,837,580円 41,279,000円
工業技術センターによる製品化支援件数 (40件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 「ものづくり創造ラボ」による、企業の製品化に向けた一連の技術支援 県の研究事業で得られた知見をベースとしたものづくり製品化事業（企業との共同研究）や指導試験事業（企業からの技術相談）などを通して、製品化を支援 (製品化支援件数実績：40件) 	工業技術センター試験研究費 239,705,000円 やまがたフードセンシング活用事業費 8,794,000円 自動車キーテクノロジー支援研究開発事業費 7,042,000円 ロボット応用システム開発事業費 2,325,000円	138,746,097円 8,646,178円 6,941,604円 2,305,398円
企業立地件数 (24件) 【工業戦略技術振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 本県の強みを活かせる分野や、今後成長が期待できる分野に重点を置いて企業訪問を中心とした誘致活動を実施 本県の優れた立地環境をPRするため、企業立地セミナーや立地企業懇談会を開催 (地方創生推進交付金充当事業) 	企業立地促進事業費 2,434,663,000円 企業投資支援事業費 3,214,000円 企業誘致活動促進事業費 8,766,000円 企業誘致連携強化推進事業費 3,815,000円	2,426,825,000円 3,178,826円 8,346,966円 3,815,000円

(3) 国際的視点に立った中小企業の事業展開の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県産品の輸出定番化の品目数 (130件) 酒田港国際定期コンテナ航路貨物量 (30,800TEU) 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 山形県国際戦略において、重点地域として位置づけた台湾・中国・香港・ASEAN諸国を中心に、現地輸入業者等の招へいや現地での県産品プロモーション活動等を実施 台湾、中国において現地商談会を開催し、県内企業の海外展開・輸出拡大を支援 県産品の輸出関係者が一堂に会し、情報共有・連携することで県産品の更なる輸出拡大を図るため、「県産品輸出オール山形コラボ 	県産品輸出戦略事業費 47,228,000円 経済国際化推進体制整備事業費 18,689,000円 海外事業展開戦略事業費 3,935,000円	46,214,526円 18,011,156円 3,419,566円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	プロジェクト会議」を新たに設置 ・官民一体となったポートセールスの展開や首都圏でのポートセミナーの開催等、効果的な情報発信を実施するとともに、新規・継続利用荷主への助成を行い、酒田港国際定期コンテナ航路の利用拡大に向けた取組みを推進、併せて、荷主の利便性向上のため、国際コンテナ航路の増便に向けた働きかけを実施 (地方創生推進交付金充当事業)	の一部 酒田港国際物流拠点 化推進事業費 21,700,000円	の一部 21,000,000円
グローバル人材の育成 海外取引等に資する 人材の確保 【観光文化 スポーツ部】	・県内大学や地域の国際交流協会へのALT派遣の支援など、大学生や社会人を対象とした国際理解の促進や英語学習機会の拡大に向けた取組みを推進 ・県内企業の海外展開の担い手の確保を支援するため、留学生の就職に向けた企業見学会、企業合同説明会を実施	グローバル人材育成 推進事業費 2,435,000円 海外事業展開戦略事 業費 3,935,000円 の一部	2,401,352円 3,419,566円 の一部
県産農産物の輸出量 (1,000t) 【農林水産部】	・山形県国際経済振興機構を核としながら、新興市場として有望なASEAN諸国を中心に県産米や県産果実等の販売プロモーションを実施 ・台湾版の国別アクションプランを活用し、新たに農産物輸出に取り組む事業者を掘り起こすとともに、輸出先や輸出事業者の拡大のためシンガポール版とEU版の国別アクションプランを策定 (地方創生推進交付金充当事業) ・山形県・運輸事業者・航空事業者の3者による連携協定に基づき、庄内空港を活用した香港向けの小口・保冷航空輸送体系による農産物のテスト輸送を実施	県産農産物・食品輸 出拡大強化事業費 51,465,000円 戦略的農産物販路・ 販売拡大事業費 11,120,000円 の一部	48,168,742円 10,407,625円 の一部
ポートセールス訪問 件数 (20件) 【庄内総合支庁】	・“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会における関係機関と連携したポートセールス活動を展開 (訪問件数31件)		

(4) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県による人材育成事 業の受講者数 (3,700人) 【雇用対策課】	・地域企業の経営者等を対象としたマネジメント研修の実施 ・産学官の連携を強化するため、意見交換の場として次世代ものづくり人材育成推進委員会を開催 (地方創生推進交付金充当事業) ・成長分野への参入を目指す企業の現場リーダー等を対象とした知識・技術の習得及び資質向上を図る研修の実施 (地方創生推進交付金充当事業) ・離転職者を対象とした職業訓練を実施	ものづくり産業マネ ジメント人材育成事 業費 902,000円 次世代ものづくり人 材育成促進事業費 6,813,000円 成長分野参入人材育 成事業費 5,631,000円 離転職者職業訓練事	836,441円 6,750,139円 5,462,651円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	29年度開講：46コース 受講者数：763人 ・在職者を対象とした技能向上の職業訓練を実施 29年度：延べ20施設 受講者数：1,466人	業費 198,452,000円 認定職業訓練施設助成事業費 79,471,000円	174,500,401円 73,454,000円
移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」のアクセス件数 (50,000件) 首都圏からの移住者数 (累計：114人) 「やまがたハッピーライフ情報センター」への年間相談件数 (400件) 県内で展開される短期滞在プログラム数 (20プログラム) 空き家情報の提供が可能な市町村数 (28市町村) 【企画振興部】	・移住交流ポータルサイト「すまいる山形暮らし情報館」について、フェイスブック等SNSの導入、移住関連イベントのリアルタイム発信対応などを実施 ・やまがたハッピーライフ情報センター（東京有楽町）及びすまいる山形暮らし案内所（県庁内）を継続して運営し相談対応やフォローアップ等を実施 ・首都圏在住の移住希望者を対象として、市町村と連携し、本県の暮らしや魅力の紹介、先輩移住者との意見交換等を行う移住セミナー「ハッピーライフカフェ」を開催 ・山形での暮らしと仕事について、移住希望者に体験してもらう「移住体験ツアー」を、県内4地域において実施	やまがた移住交流推進事業費 36,229,000円 の一部	34,924,052円 の一部
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」における雇用創出 (50人) 【企画振興部】	・県内大学等と締結した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の共同実施に関する協定書」（平成27年12月）に基づき、学生の山形県への愛着を高めていくための地域密着型の教育・研究や県内企業におけるインターンシップの実施など、卒業生の県内定着を図る取り組みを実施		
環境学習・環境保全活動への参加者数 (156千人) 【環境エネルギー部】	・環境学習・環境保全活動への参加者数 167千人 ・環境問題に取り組む人材を育成するため、地域における優良な環境保全活動を行った団体を顕彰するとともに、環境学習を支援している企業等を環境学習支援団体として認定 新規認定2団体、合計36団体 ・地域における子どもの環境学習を推進するため、環境学習プログラムを作成するとともに、環境科学研究センターにおいて環境教室（68回）等を実施	環境教育基盤運営事業費 1,590,000円 環境教育普及促進事業費 7,576,000円	1,366,476円 7,142,757円
情報発信サイト年間閲覧数 (1,000件) 【村山総合支庁】	・大学生が管内中小企業を訪問し、情報を収集し、SNSを通して情報を発信		
最上地区の高校卒業	・地元企業の理解促進を図るため、高校生を対	連携協働による最上	

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
者の県内定着率 (70%) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 象に、企業見学バスツアー（1回、参加者80人）や若手社員とのパネルディスカッション（1回、参加者83人）を開催 女子高校生の地元定着を図るため、地元企業の女性社員とのトークセッションを開催（2回、参加者延べ89人） 高校生の保護者を対象とした進路セミナーを開催（1回、参加者50人） 高校生等に地元企業の魅力を発信するため、地元企業30社の経営者、若手社員等の企業や地域に対する想いをまとめた「もがみ仕事の魅力ガイドⅡ」を作成 	の地域づくり人材育成事業費 1,600,000円 の一部	1,561,328円 の一部
大人との対話の場への高校生の参加数 (累計：90人) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 将来の定住や地域の中核となる人材育成を図るため、最上地域の高校生を対象に、地域住民との対話を通じて地域の魅力や課題を学ぶ「SHINJO・MOGAMIジモト大学」を開校し、全12プログラムを実施（参加者延べ244人） 		
UIターン者（ものづくり人材）の県内定着数 (累計：7人) 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップを実施している管内企業に働きかけ、魅力や特徴を紹介する情報サイト「山形おきたまインターンシップ」を開設し、情報発信及び関係機関へのPRを実施 若年技術者を対象としたものづくり要素技術の研修会や、高校生を対象とした山形大学研究室での体験学習の開催等を支援 		
庄内地区の高校卒業者の県内定着率 (72%) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 地元産業界に対して早期の求人票提出を要請するとともに、高校生と地元企業との交流会や、校長との意見交換会、進路指導主事等を対象にした地元就職促進セミナーなど、高校との連携を強化（県内定着率67.4%） 建設系学科の高校生を対象に、現場見学会・若手技術者との意見交換会を実施するとともに建設業のやりがいや魅力をPRするパンフレットを作成し、管内の高校1年生・中学2年生に配付 	庄内ものづくり産業群構築推進事業費 320,000円	320,000円
県内就職を希望している高校生の県内就職内定率 (100%) 【教育庁】	<ul style="list-style-type: none"> 小・中・高等学校の各段階に応じてキャリア教育体系の整備を促進 建設・機械分野及び製造分野を学ぶ生徒のための技術学習会等を開催 地域や企業等と連携した職場見学や体験、インターンシップ等の推進（地方創生推進交付金充当事業） 地域産業を担う人材の育成に必要な産業教育振興設備の計画的な更新を実施 	キャリア教育推進事業費 4,581,000円 県立高等学校産振設備整備費 44,991,000円	3,255,366円 44,990,024円

(5) 中小企業に対する資金供給の円滑化

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
中小企業スーパー トータルサポ補助金 を活用して売上増加 に取り組む企業数 (500社) 【中小企業振興課】	・商工業振興資金の充実による円滑な資金調達 の支援	商工業振興資金融資 事業費 41,475,400,000円	41,475,400,000円
再生可能エネルギー など新たなエネル ギーの開発量 (累計：52.3万kW) 【環境エネルギー 部】	・商工業振興資金「再生可能エネルギー発電事 業促進資金」の融資を受けて再生可能エネル ギー発電事業を実施する者に対し、当該借入 利子を補助（3件）	再生可能エネルギー 発電事業促進資金利 子補助事業費 598,000円	570,000円

(6) まちづくりの視点に立った商業の活性化及び本県の特長である豊かな自然その他の地域資源を
活用した観光の振興や交流の拡大

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
県の支援による商業 ・サービス業の新事 業創出件数 (16件) 【商業・県産品振 興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化等の計画に基づく取組みを 支援（川西町・庄内町） ・中心市街地や商店街の活性化に向けた賑わい づくりの取組みへの支援（山形市・尾花沢 市・米沢市・小国町・鶴岡市） ・地域商業の機能強化を図るため、移動販売等 の新たなサービスの立上げを支援（飯豊町・ 小国町） ・先進事例や各地域のまちづくりの取組みを共 有するため、まちづくりミーティングを2回 開催 ・免税店の開設に必要な免税対応POSレジ等 の機器導入や多言語パンフレット作成等、店 舗内環境整備に対する補助を6企業に対し実 施 ・免税店の従業員等が、外国人観光客に対し免 税の手続きを適切に行えるようになるための 研修を2会場で実施 	賑わいのある商店街 づくり推進事業費 3,853,000円 商業施設インバウン ド促進支援事業費 2,263,000円	2,876,220円 1,438,324円
アンテナショップの 来店者数 (730,000人) 【商業・県産品振 興課】	<ul style="list-style-type: none"> ・四季ごとのキャンペーンや店頭での郷土料理 振舞い、県産酒の有料試飲会等を実施 ・大型の電子看板を活用し、山形の旬な情報等 をタイムリーに発信 ・県内事業者から募集した新商品を一定期間販 売し、その状況を事業者にフィードバックす るトライアル販売を実施 ・首都圏での各種イベント等において出張販売 を実施 ・山形ファンクラブ会員に対し、メールマガジ ンやDM等により山形の情報を発信するとと もに、会員向けイベントや新規入会キャン ペーンを実施 	アンテナショップ管 理運営事業費 120,204,000円 アンテナショップ機 能強化事業費 1,659,000円 山形ファンクラブ活 用推進事業費 11,826,000円	119,418,501円 1,408,531円 11,700,199円
県産品愛用運動の登	・関西圏における情報受発信拠点の設置に向け	届けよう山形の魅力	

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
録企業・協力店数 (950店) 【商業・県産品振興課】	<ul style="list-style-type: none"> 期間限定のアンテナショップを出店し、マーケットリサーチを実施 山形ブランド特命大使として任命された山形を代表する著名人から山形ブランドの普及向上に関する提言をいただく「山形ブランド特命大使会議」を開催 県産品の魅力を伝えるためのブランドコンセプト、PRの旗印となるキャッチコピー及びブランドマークを作成 ブランドコンセプト及びブランドマークを使用して、首都圏及び県内消費者を対象としたプロモーションをWeb中心に展開 (地方創生推進交付金充当事業) 県産品や体験型の返礼品の充実を図り、ふるさと納税を通じた県産品及び本県の魅力の発信・PRを実施 	プロジェクト事業費 77,257,000円 山形応援寄付金受入事業費 117,152,000円	74,289,519円 75,963,724円
自然公園利用者数 (14,000千人(H32)) 【環境エネルギー部】	<ul style="list-style-type: none"> 山岳資源の魅力向上を図るため、「やまがた百名山」写真コンテストの実施、ポータルサイト「やまがた山」の運営、「やまがた百名山ガイドブック」の発行(監修協力)等による情報発信を実施 写真コンテスト応募数 1,425件 ポータルサイトアクセス数 317,251件 山岳遭難の未然防止のため、登山ルートグレーディングを設定(94座103ルート) 山岳観光の受入態勢の整備のため、山岳団体によるガイド養成や都市圏でのPRに対する支援(6件)、やまがた百名山の環境保全活動等への支援(21件)を実施 「里の名水・やまがた百選」として10箇所(累計33箇所)を選定するとともに、ホームページ及びパンフレットによる情報発信を実施 	やまがたの山と水魅力向上推進事業費 21,108,000円	19,619,724円
平均宿泊数 (全国平均値以上) 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 旅行会社等を招請し、山や滝、名水などの自然と温泉・グルメを組み合わせた旅行商品の造成を促進 県内観光地・観光施設の周遊パスポートによるスタンプラリーを実施(山形日和。ぱすぽーと) 県内の地域資源を活用した映画などのロケ誘致を支援 (地方創生推進交付金充当事業) グリーン・ツーリズム情報の発信、グリーン・ツーリズム推進県大会の開催を支援 「山形日和。」花回廊キャンペーン、「山形日和。」冬の観光キャンペーンを実施 これまで置賜地域を中心に実施してきた春の観光キャンペーンを全県に拡大して実施 旅行商品説明会の開催及び商品造成に対する助成を実施 	重点テーマ周遊促進事業費 46,195,000円 の一部 観光誘客総合推進事業費 103,574,525円 の一部 ロケ誘致促進事業費 20,223,000円 やまがた的グリーン・ツーリズム推進事業費 8,810,000円 観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 の一部	46,193,848円 の一部 97,600,482円 の一部 20,223,000円 8,454,854円 29,160,000円 の一部

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
冬の観光者数（12～2月） （768万人） 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が行う県内各地の雪祭り・イベント等の新たな開催や内容の拡充に対する支援を実施 「山形日和。」冬の観光キャンペーンの実施 日本遺産に認定された出羽三山の魅力（出羽三山シンフォニー）発信、「日本一さくらんぼ祭り」の開催などの情報を、テレビCMやSNS等の多様な媒体を活用して、国内外へ発信 教育旅行の誘致促進として、東京・大阪の旅行会社への知事のトップセールス等を実施 学会・大会等（MICE）の誘致推進として、国際ミーティング・エキスポへ出展（地方創生推進交付金充当事業） 平成30年2月に東北で初となる「UNWTO雪と文化の世界観光会議」を開催し、冬の東北とスノーコンテンツ等の魅力を国内外に発信 首都圏等での観光誘客キャラバン及びADビジョンによる観光PRを実施 旅行商品説明会及び商品造成に対する助成を実施 ガイドブックやSNS等を活用した情報発信の実施 	雪を活用した観光誘客支援事業費 58,655,000円 観光キャンペーン推進事業費 29,160,000円 の一部 重点テーマ周遊促進事業費 46,195,000円 の一部 「日本一さくらんぼ祭り」開催事業費 32,580,000円 教育旅行推進事業費 9,870,000円 学会・大会等誘致推進事業費 5,461,000円 東北観光復興対策国際会議開催事業費 34,902,000円 の一部 観光誘客総合推進事業費 103,574,525円 の一部	58,444,737円 29,160,000円 の一部 46,193,848円 の一部 32,580,000円 8,877,905円 5,214,000円 34,824,271円 の一部 97,600,482円 の一部
外国人旅行者受入数（18万人） 延べ外国人旅行者宿泊者数（12万人） 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> ユネスコ無形文化遺産の新庄まつり等を核とする広域周遊ルートを構築するとともに、外国人の嗜好に合わせ、日本遺産の出羽三山に代表される精神文化を訴求するツアー造成を旅行会社等に働きかけを実施 台湾・香港・韓国での情報発信、台湾へのトップセールスをはじめとする誘客プロモーションを展開 県内空港への国際チャーター便運航に向けた航空会社や旅行会社への働きかけ、羽田空港乗継によるインバウンド旅行商品の造成 見本市出展やメディア招請等、外航クルーズ船誘致のためのプロモーション等を実施 	東北観光復興対策滞在強化事業費 68,486,000円 東アジア重点ターゲット誘客推進事業費 18,596,000円 東北観光復興対策プロモーション強化事業費 193,990,000円	68,125,578円 18,570,000円 183,782,206円
海外の大学等との協定・連携件数（累計：220件） 【観光文化スポーツ部】	<ul style="list-style-type: none"> 海外県人会や友好県省・姉妹県州と連携し、ブラジル、パラグアイ、中国黒龍江省から技術研修員を受入れ、専門技術研修を行うとともに、本県との友好交流に貢献できる人材を育成 「UNWTO雪と文化の世界観光会議」の開催を通して、中国黒龍江省や台湾の高雄市、宜蘭県との交流を推進 	姉妹交流推進事業費 5,259,000円 国際協力活動推進事業費 6,995,000円 東北観光復興対策国際会議開催事業費 34,902,000円 の一部	4,784,602円 6,820,209円 34,824,271円 の一部
産業観光企画への参加者数	<ul style="list-style-type: none"> 観光誘客の拡大に向けた、既存の観光資源の磨き上げを行い、本県の誇る食やものづくり 		

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
(38千人) 外国人旅行者受入数 (64,000人) 【村山総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> を観光資源として活用する産業観光を実施 北関東キャンペーンへの参加や北関東セールスによるバスツアーの誘致 広域周遊観光企画である「出羽名刹三寺まいり」「YAMAコレ」の2企画について、多言語の音声ガイドを作成 		
観光者数 (282万人) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 新庄まつりのユネスコ無形文化遺産登録を契機とした新庄まつり関連の新たな旅行商品を作成 観光誘客プロデューサーを配置し、自然、歴史文化、食等幅広い観光資源を結び付け、楽しみ方等も含めた提案を市町村と連携して実施 	観光振興推進事業費 (最上) 2,978,000円 の一部	2,972,948円 の一部
外国人旅行者受入数 (13,000人) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 新庄まつりや雪など地域の特性を活かした広域周遊ルート開発を支援し、外国人視点で作成した周遊ルートを「AMAZING MOGAMI」として情報発信 外航クルーズ船の酒田港寄港の機会を捉えたおもてなし(出張温泉足湯等)のPRにより更なる誘客を促進 最上8市町村広域の観光案内窓口「もがみ情報案内センター」へ多言語の観光案内動画端末を設置 		
観光者数 (730万人) 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 東北中央自動車道福島・米沢間の開通を見据え、福島県や宮城県などの近隣県及び北関東方面に対して積極的に観光情報を発信 道の駅スタンプラリーやおもてなしプレゼントなどの誘客企画、メディアを活用したPRを実施 「『山形日和。』花回廊キャンペーン」や「やまがた冬のあった回廊キャンペーン」など、首都圏からの誘客対策を実施 	観光振興推進事業費 (置賜) 2,100,000円 の一部	2,100,000円 の一部
外国人旅行者受入数 (11,000人) 【置賜総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 観光関係者の情報共有と相互連携を図るため「置賜地域インバウンド推進検討会議」を開催 海外での現地プロモーション、海外旅行会社の国内支店等に対するプロモーションを実施 海外旅行会社との商談会や招請事業等を活用し、販路拡大に向けた取組みを実施 		
広域的な連携・交流活動支援制度の活用団体数 (3件) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 若者・住民が主体となり庄内地域外との広域的な連携・交流活動に取り組む団体に対して活動経費を補助(団体への支援数4件) 	地域コミュニティ活性化推進事業費 5,617,000円 の一部	4,706,888円 の一部
観光者数 (1,495万人)	<ul style="list-style-type: none"> 庄内の特色を活かしたツーリズムの推進による観光誘客の促進 		

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
外国人旅行者受入数 (33,000人) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> Web等による情報発信と隣県との広域連携の強化 (観光者数1,329万人) 地域における観光客受入態勢の整備のための研修会等の開催 海外メディアの招請による観光資源の海外向け情報発信や海外旅行エージェント招請による旅行商品の造成依頼 (外国人旅行者受入数34,469人) 		

(7) 県民が安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備の促進

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
就職支援サイトのアクセス件数 (220,000件) Uターン情報センターの利用者数 (2,600人) 就職活動交通費を助成し企業に就職した人数 (25人) 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 県内企業の情報を一元的に提供するポータルサイト(山形県就職情報サイト)の運営 (地方創生推進交付金充当事業) Uターン情報センター利用状況 利用者数 1,967人 紹介状発行件数 45件 うち内定件数 21件 若者就職支援センターによる高校在学時から職場定着までの就職支援を実施 センター利用者数 12,927人 うち就職者数 217人 (地方創生推進交付金充当事業) 県外在住のUターン希望者の面接又はインターンシップに係る交通費助成を実施 52件 オールやまがた若者定着推進会議にインターンシップ部会を設置し、会議を2回開催 地域の中核企業等を担う人材の確保と定着を図る奨学金返還支援制度の助成候補者を認定 累計候補者数(平成29年度末) 547人 プロフェッショナル人材戦略拠点等を活用した高度な専門人材の確保を支援 成約件数 40件 (地方創生推進交付金充当事業) 	県内定着・回帰促進事業費 17,511,000円 若年者Uターン人材確保対策事業費 13,332,000円 若者就職支援センター事業費 44,612,000円 山形県若者定着支援基金運営事業費 262,531,000円 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費 40,018,000円	16,570,827円 11,226,675円 42,227,226円 167,292,655円 33,225,074円
奨励金等による40歳未満の非正規労働者の正社員転換数 (600人) 奨励金による非正規労働者の賃金増額改定等適用者数 (3,400人) 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 若者の正社員化及び労働者の所得の向上を推進するため、非正規雇用労働者を正社員化した場合や、賃金増額により所得向上を行った場合に、厚生労働省のキャリアアップ助成金に県奨励金の上乗せを実施 正社員転換実施報告: 690人 所得向上実施報告: 187人 	非正規雇用労働者正社員化・所得向上促進事業費 146,219,000円	56,796,332円
障がいの特性や意欲に応じた就労機会の着実な拡大 【雇用対策課】	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用促進セミナーの実施 障がい者雇用優良事業主の認定 29年度 新規認定 3社 更新認定 1社 	障がい者就業応援事業費 1,394,000円	935,777円

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
やまがた企業イクボス同盟加盟企業数 (210社) 育児休業取得率 (7.6%(男性)) (90%(女性)) 【子育て推進部】	<ul style="list-style-type: none"> 男性の家事・育児への参画を促進するため、「やまがた企業イクボス同盟」加盟企業の経営者や管理職層を対象とした「イクボス研修会」を開催し、意識向上と取組みの実践を支援 企業における男女共同参画及び仕事と家庭の両立支援の推進に向け、「山形いきいき子育て応援企業登録・認定制度」を創設し、平成29年度までに723社が登録・認定(地方創生推進交付金充当事業) 山形県ワーク・ライフ・バランス優良企業知事表彰制度を実施(地方創生推進交付金充当事業) マザーズジョブサポート庄内を開設し、全県的に女性の就労支援を実施(地方創生推進交付金充当事業) 	共に働き共に育む社会づくり推進事業費 9,851,000円 の一部 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 11,665,000円 の一部 マザーズジョブサポートセンター設置運営事業費 47,903,000円 の一部	8,761,714円 の一部 8,870,936円 の一部 46,823,805円 の一部
地域社会を担う女性リーダー育成事業修了者数 (370人) 様々な分野で活躍する女性のモデル事例数 (136人) 企業における女性管理職割合 (14.5%) マザーズジョブサポート山形利用者就職件数 (360人) 【子育て推進部】	<ul style="list-style-type: none"> 「山形県男女共同参画センター(チェリア)」において、女性人材育成事業を実施 「山形県男女共同参画計画(山形県女性活躍推進計画)」を策定し、県審議会等への女性登用促進等の施策を推進 様々な分野で働く女性の交流、一層の意識改革及び管理職として活躍できるロールモデルの育成としての、やまがたウーマノミクス・ネットワーク形成事業の実施 女性のキャリア形成や管理職の登用を促進するため、女性管理職養成プログラムを開催するとともに、「山形いきいき子育て応援企業登録・認定制度」を創設(地方創生推進交付金充当事業) マザーズジョブサポート庄内の開設とマザーズジョブサポート山形・庄内の運営、各ハローワークにおける出張相談・セミナーの実施(地方創生推進交付金充当事業) 	男女共同参画行政推進事業費 537,000円 男女共同参画センター事業費 29,907,000円 男女共同参画推進事業費 1,432,000円 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進事業費 11,665,000円 の一部 マザーズジョブサポートセンター設置運営事業費 47,903,000円 の一部 共に働き共に育む社会づくり推進事業費 9,851,000円 の一部	414,654円 29,893,080円 975,020円 8,870,936円 の一部 46,823,805円 の一部 8,761,714円 の一部
「最上地域みんなで子育て応援団」会員数 (42団体) 【最上総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> 最上地域の子育て支援団体、商工団体、市町村、総合支庁等を会員とする「最上地域みんなで子育て応援団」により、イベントや研修会等の広域的な活動を展開(参加団体43団体) 専用ウェブサイト「moconet(モコネット)」 		

目標	事業の実施状況		
	実施内容	予算額	執行額
	により、地域の子育て支援情報を一元的に提供		
「山形いきいき子育て応援企業」登録企業数 (185社) 【庄内総合支庁】	<ul style="list-style-type: none"> ・「山形いきいき子育て応援企業」登録促進に向け、企業訪問等を実施 (登録企業数202社(平成30年3月末現在)) ・子育て支援団体や管内市町、県で組織する「庄内地域子育て応援協議会」を開催し、子育て支援に係る情報を共有するとともに、子育て関係者を対象とした研修会を開催 ・庄内子育て情報サイト「TOMONI」による子育て情報の発信を充実 ・疾病や障がい等により支援を必要とする児童に対し、医療・福祉・教育等関係機関が連携して対応する「庄内地域療育連絡会」を開催 		